

平成21年度

人事行政の運営等の状況について

市の人事行政運営等について市民のみなさんに理解していただくため、「岡谷市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与、服務等について、平成21年度の概要を公表いたします。（給与等については、平成22年4月1日の状況も併せて公表します。）

1. 任免及び職員数

(1) 採用の状況 (H21.4.1～H22.3.31)

(単位:人)

職 種	事務職等	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	技能労務職	合 計
男 性	8				12		20
女 性	4		3		27		34
計	12	0	3	0	39	0	54

(2) 退職の状況 (H21.4.1～H22.3.31)

(単位:人)

職 種	事務職等	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	技能労務職	合 計
男 性	4				29	1	34
女 性	3		6	1	33	4	47
計	7	0	6	1	62	5	81

(3) 職員数の状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区 分	事務職等	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	技能労務職	合 計
平成22年度	358	16	90	22	364	34	884
平成21年度	361	16	93	23	384	38	915
差 引	-3	0	-3	-1	-20	-4	-31

2. 給与に関すること

平成21年度普通会計における人件費の決算額は35億8,588万9千円で、歳出決算額202億3,262万5千円の約17.7%です。

なお、この人件費には市長、副市長および市議会議員などの特別職に支給される給料、報酬、手当などを含んでいます。

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (医療職を除く)

《行政職給料表》

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標 準 的 な 職 務 内 容	事務員・主事 技術員・技師	主任	主査	主幹	主幹	課長	部長	
H22.4.1 現在	職員数 48人	76人	198人	64人	45人	44人	11人	486人
	構成比 9.9%	15.6%	40.7%	13.2%	9.3%	9.0%	2.3%	100.0%
区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標 準 的 な 職 務 内 容	事務員・主事 技術員・技師	主任	主査	主幹	主幹	課長	部長	
H21.4.1 現在	職員数 53人	84人	192人	58人	53人	42人	11人	493人
	構成比 10.8%	17.0%	38.9%	11.8%	10.8%	8.5%	2.2%	100.0%

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

区分	一般行政職			技能・労務職		
	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢
H22.4.1現在	321,654円	361,607円	41歳 1月	344,639円	383,695円	53歳4月
H21.4.1現在	318,828円	365,158円	40歳 7月	363,867円	398,784円	54歳10月

(3) 特別職の報酬等の状況

区分	月額	期末手当
給料 (注1)	市長	814,500円
	副市長	684,480円
報酬	議長	465,000円
	副議長	396,000円
	議員	353,000円
		(平成21年度支給割合) 6月期 1.45月分 12月期 1.65月分 計 3.10月分

(注1) 給料月額は、岡谷市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例による減額後の額です。

(4) 職員の初任給の状況(H21.4.1現在)

区分	初任給	
岡谷市	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円



(5) 職員給与費の状況(一般会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 年額 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	434人	1,629,197千円	226,047千円	615,360千円	2,470,604千円	5,693千円
21年度	434人	1,622,318千円	217,244千円	665,195千円	2,504,757千円	5,771千円

(注) 職員手当には児童手当及び退職手当を含みません。

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数7年以上 ～10年未満	経験年数10年以上 ～15年未満	経験年数15年以上 ～20年未満
		H22.4.1現在	大学卒	238,400円
	高校卒	204,100円	236,700円	282,900円
H21.4.1現在	大学卒	246,400円	279,900円	334,600円
	高校卒	210,300円	236,400円	284,600円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(7) 職員手当の状況

期末・勤勉手当(平成21年度支給割合)

岡谷市		
期別	期末	勤勉
6月期	1.25月分	0.70月分
12月期	1.50月分	0.70月分
計	2.75月分	1.40月分
職務の等級による加算措置 有		

時間外勤務手当(平成21年度普通会計)

支給総額	69,470千円
職員1人当たり 支給月額	13,622円



退職手当

区 分	岡 谷 市		
H22.4.1 現在	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	その他の加算措置	・調整額加算措置 (調整月額×60月分) ・定年前早期退職の特例措置(2%～20%)	
	特別昇給	無	
H21.4.1 現在	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	その他の加算措置	・調整額加算措置 (調整月額×60月分) ・定年前早期退職の特例措置(2%～20%)	
	特別昇給	無	

特殊勤務手当(平成21年度普通会計)

区 分	全職種
職員1人当たり支給月額	256円
代表的な手当の名称	滞納整理事務 感染症防疫 保健福祉訪問 変死体処理 塵芥処分 動物死骸処理

その他の手当

区 分	内 容	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同じ
住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に支給されます。	同じ
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給されます。	同じ

(8)ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものです。

平成21年度は、国と比較して1.3ポイント下回っています。

年 度	ラスパイレス指数
平成21年度	98.7
平成20年度	97.2

3 勤務時間その他の勤務条件に関すること

(1)勤務時間、休憩時間の状況(標準的なもの)

本		庁	
勤務時間		休憩時間	閉庁日
始業時刻	終業時刻		
午前8時30分	午後5時15分	休憩 正午から午後1時まで	土曜日及び日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日～翌年1月3日まで

(2) 年次休暇の取得状況（主に一般事務職）

概要	平均取得日数	備考
1年につき20日付与 ※翌年に繰越可能(最大20日)	6.0日	期間:H21.1.1~H21.12.31 年間を通して在職した正規職員の平均です。

4 分限及び懲戒処分の状況

分限処分		
	人数	内訳
職員の身分保障を前提としつつ、職責を果たすことが期待できない時に、職員の意に反する不利益な取扱いをすることをいいます。公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。	5人	免職0人、降任0人、降給0人、休職5人

懲戒処分		
	人数	内訳
公務員が一定の義務違反を行った場合に任命権者がその職員の責任を問うための制裁です。組織の規律と秩序の維持を目的としています。	0人	免職0人、停職0人、減給0人、戒告0人

5 研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況（主に一般事務職）

区分	研修内容	受講者数
1 自主研修	通信教育受講研修等	133人
2 職場研修	OJT実践研修等	全職員参加
3 一般研修	新規採用職員対象研修等	724人
4 派遣研修	県との相互派遣研修等	92人
5 特別研修	接遇研修等	1,175人

(2) 勤務成績の評定の状況（医療職を除く）

評定の回数	評定基準日	被評定者数
年1回	10月1日	545人



6 福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況（主に一般事務職）

区分	内容等
市町村共済組合事務	・保険加入、脱退手続き等 ・ドック助成 人間ドック272人、脳ドック5人
職員安全衛生事業	・定期健康診断 8項目 受診実人員 477人 ・メンタルヘルス対応 相談事業等の実施
職員互助会補助事業	・職員福利厚生事業補助金 2,854,000円

(2) 公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数	内容等
地方公務員災害補償基金長野県支部	13件	打撲、骨折、針刺し等

(3)利益の保護の状況

不利益処分に関する不服申立てに係る書類の交付件数	0件
--------------------------	----

7 その他市長が必要と認める事項

区 分	人 数	内 容 等
職務に専念する義務の免除	64人	市関係団体の事務従事及び兼職等
営利企業等の従事制限	4人	営利企業等の事務又は業務に従事する場合等

8 公平委員会の報告事項

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

